平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月12日

上場会社名　　極東貿易株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8093　　ＵＲＬ　http://www.kbk.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三戸 純一
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）佐々木 栄　　ＴＥＬ　03-3244-3595

定時株主総会開催予定日　平成26年６月20日　　配当支払開始予定日　平成26年６月23日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月20日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	47,834	15.1	877	119.4	1,113	105.0	1,111	438.0
25年３月期	41,572	7.1	400	313.6	542	110.4	206	―

（注）包括利益　26年３月期　1,987百万円（97.7%）　25年３月期　1,005百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	41.55	―	8.7	3.3	1.8
25年３月期	7.72	―	1.8	1.7	1.0

（参考）持分法投資損益　26年３月期　152百万円　25年３月期　100百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	35,002	13,702	39.1	512.13
25年３月期	31,864	11,871	37.3	443.65

（参考）自己資本　26年３月期　13,702百万円　25年３月期　11,871百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,519	△333	△1,388	3,012
25年３月期	△1,006	405	158	3,119

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
26年３月期	―	0.00	―	2.00	2.00	53	4.8	0.4
27年３月期（予想）	―	0.00	―	3.75	3.75		18.24	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	22,000	5.5	50	△20.9	100	△51.9	50	△76.7	1.87
通期	48,000	0.3	700	△20.3	800	△28.1	550	△50.5	20.56

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	27,899,592株	25年３月期	27,899,592株
②　期末自己株式数	26年３月期	1,144,433株	25年３月期	1,139,897株
③　期中平均株式数	26年３月期	26,757,195株	25年３月期	26,761,589株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	38,074	4.7	322	81.4	877	153.3	1,091	816.1
25年３月期	36,356	4.0	177	－	346	66.9	119	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	40.78	－
25年３月期	4.45	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	30,593	11,758	38.4	439.5
25年３月期	28,632	10,172	35.5	380.16

（参考）自己資本　　26年３月期　　11,758百万円　　25年３月期　　10,172百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（未適用の会計基準等） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（企業結合等関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
（開示の省略） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
（継続企業の前提に関する注記） …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、円安や株高などによる景況感の改善と、消費税率引上げ前の駆込み需要による個人消費の上向きなどもあり、中国や一部新興国の経済減速傾向の影響が懸念されたものの、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

このような環境の下、当グループは政府の補正予算の追い風を受けた資源開発機器事業において着実に受注を確保したことに加え、当会計年度より主として自動車用の各種試験機メーカーとして事業展開しているオートマックス株式会社を、新たな連結子会社に加えるなど、中期経営計画「KBK2013」に基づく基本戦略を着実に推し進めてまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の売上高は、円安を背景とした米国及び中国現地法人の業績の底上げなども受け、前年同期に比べ62億62百万円増加し、478億34百万円となりました。売上総利益も前年同期に比べ６億70百万円増加し、60億48百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ４億77百万円増加し、８億77百万円となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べ５億70百万円増加し、11億13百万円となり、当期純利益につきましても、繰延税金資産計上による法人税等調整額の計上などにより、前年同期に比べ９億５百万円増加し、11億11百万円となり、いずれも前年度業績を上回る結果となりました。

（部門別の概況）

① 基幹産業関連部門

資源開発機器事業は国策的な国内資源探査・開発整備を受けて増加した上に、当該部門に新たに加わった検査装置事業が貢献するなど、売上高は前年同期に比べ30億42百万円増加の202億84百万円となりました。セグメント利益も同様に、前年同期に比べ４億34百万円増加の４億18百万円となりました。

② 電子・制御システム関連部門

火力発電所向けの計装システム事業は、電力各社が厳しい環境にある中、前年度並みの売上を確保致しました。一方で航空電子事業は新たな商材である高周波通信機器の取扱いで売上は増加したものの、収益性の高い商材の納期が遅れるなどセグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ３億62百万円増加の95億92百万円となりましたが、セグメント利益は54百万円減少の62百万円となりました。

③ 産業素材関連部門

米国における樹脂・塗料事業は、円安と堅調な米国経済に支えられ大幅に売上高が増加したことに加え、複合材料事業も着実に伸張いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ28億56百万円増加の179億56百万円となり、セグメント利益は85百万円増加の３億94百万円となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き輸出を中心に改善の動きが見られ、消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果などから、緩やかな景気の回復が期待されます。しかしながら一方で活況を呈していた株式市場の一服感に加え、中国経済の減速や過熱するウクライナ情勢などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下、当グループは収益力の強化、株主価値の向上並びに経営システムの整備・強化のために平成26年３月期を初年度とする中期経営計画「KBK2013」を推し進めており、２年目以降についても着実に計画を達成するために、基本戦略に則った事業を展開いたします。平成26年４月には、メキシコ・レオン、台湾・高雄並びに中国・武漢と相次いで新たな海外拠点を設立するなど、将来への布石も積極的に打っております。

基幹産業関連部門につきましては、資源開発事業においては中長期の視点に立った受注の確保に注力するとともに、鉄鋼関連事業においては設備投資意欲の向上が見られる国内製鉄設備案件に注力いたします。

電子・制御システム関連部門につきましては、計装システム事業においては火力発電所の電力安定供給を支える事業を継続的に展開するとともに、航空電子事業において高周波通信機器等における新たな事業領域への拡大を目指します。

産業素材関連部門につきましては、食品関連事業において引き続き大型案件の受注に注力してまいります。また、ばね関連事業では中国での事業拡大に向けてグループでのシナジー効果を高めてまいります。

この結果、当グループの平成27年３月期の業績につきましては、中期経営計画の数値目標を必達と定め、売上高480億円、営業利益７億円、経常利益８億円、当期純利益５億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億38百万円増加し、350億２百万円となりました。これは主として前渡金及び投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億８百万円増加し、213億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億30百万円増加し、137億２百万円となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加などにより15億19百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより３億33百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出などにより13億88百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億６百万円減少し、30億12百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	41.1	42.9	34.6	37.3	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	15.2	15.1	16.7	21.7	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	535.8	―	―	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	0.1	―	―	20.3

（注） 自己資本比率 ： 自己資本 ／ 総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／ 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては懸案であった復配を果たすこととなり、期末配当金は1株あたり2円とさせて戴く予定であります。

また、平成27年３月期の配当金につきましては、年間３円75銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年３月31日）現在において判断したものであります。

１． マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約４割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２． 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

３． 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（ＰＬ）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。ＰＬ保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

４． 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５． カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

６． 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

７． 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

８． 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

９． 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があります。その額によっては、当グループの損益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

２．企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社８社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の３部門に関係する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

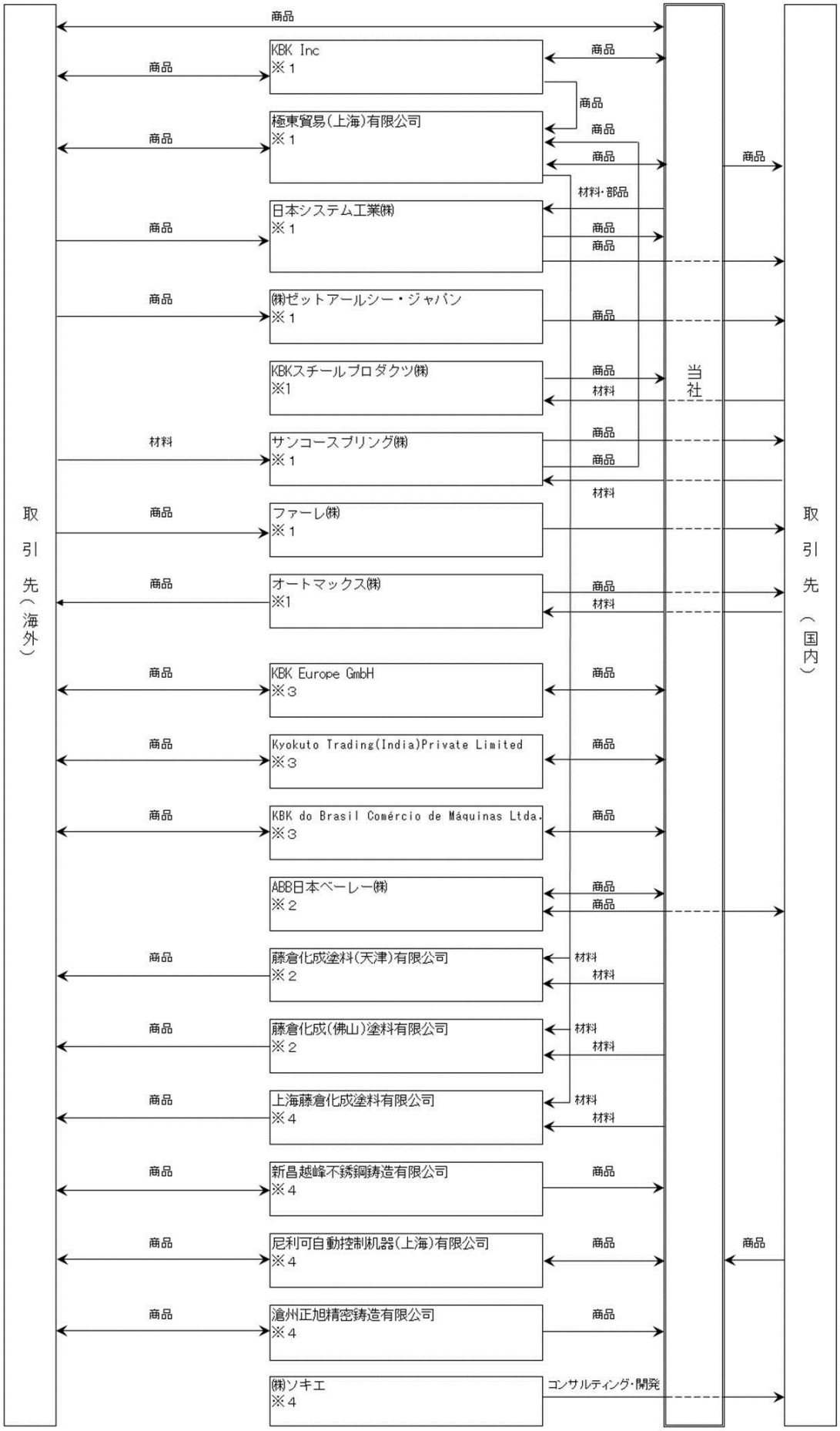
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「４　連結財務諸表　（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器、一般環境試験装置等を販売しております。	国内	ファーレ株式会社（連結子会社） オートマックス株式会社（連結子会社）
電子・制御システム関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベーレー株式会社（持分法適用会社）
産業素材関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品、バネなどを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン（連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社（連結子会社） サンコースプリング株式会社（連結子会社）
		海外	KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） 藤倉化成塗料（天津）有限公司（持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司（持分法適用会社）

海外現地法人	上記３部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を経由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※１　連結子会社
※２　持分法適用関連会社
※３　非連結子会社
※４　持分法非適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは、社是「人と技術と信頼と」に基づく経営理念の下に、エンジニアリング商社としての技術力を一層向上し、より高い付加価値を顧客に提供することにより、当グループの収益力を強化することを図り、株主価値の向上に努めます。また、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大し、既存事業においてもエネルギー関連事業などに積極的に取り組むことにより、財務体質の強化とともに株主資本の充実等による企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業活動の成果を示す経常利益を重視し、売上高営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新規事業の展開

海外拠点を活用し、最先端技術の発掘を積極的に進めます。また、現場力をより強化し、既存事業の周辺領域での新規事業を開拓します。

再生可能エネルギーや次世代ガス・鉱物資源開発の分野での新規事業開拓を進めます。

②既存事業の強化

資源開発や電力などのエネルギー関連事業への注力により、既存事業から新たな商材やビジネスチャンスを創出します。鉄鋼・プラント関連事業ではよりグローバルな視点から、世界の市場ニーズを重視したビジネス展開を行います。

また、VA（Value Added），Niche & Globalを事業開拓戦略の基本とし、独自のソリューションを展開することにより、新たなビジネスの発掘、育成を積極的に行います。

③海外展開の強化

当グループでは中国と米国の両現地法人間の取引が大きく育ちつつありますが、今後もさらに海外拠点を活用し、当社グループの横断的な事業展開により、グループ全体の収益力を高めてまいります。さらに欧米拠点の新たな事業機会を創出し、グループとしての強力な収益源に発展させるべく再起動いたします。

④グループ経営の強化

より積極的な投資活動を内外で実行し、新たなグループ会社との相乗効果によって生み出されている新規事業をさらに増やし、グループの事業規模拡大を目指します。

また、グループ企業の経営基盤強化のために、グローバルでダイナミックなシナジー効果を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは中期経営計画「KBK2013」において、持続的な成長と事業拡大を図るための基本戦略を策定し、平成26年３月期においては所期の計画以上の実績を達成致しました。

当グループはエンジニアリング商社としての本業に徹し、既存企業の基盤を強固にしつつ、エネルギー分野への積極的な取組みを行うことと並行して、グローバルに事業を展開する企業グループを目指しております。今後も中期経営計画達成に向けて、各施策を着実に推し進めてまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題の一つに位置づけており、今後の安定配当を実現するために、収益力を高めることによって財務体質の強化を徹底してまいります。

経営管理面では、コーポレートガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上に努め、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底による法令順守体制を整備し、経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性が高く、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

中期経営計画必達こそが当グループの経営戦略上の最重要課題と認識し、その目標に向かって当グループ一丸となって鋭意邁進する所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439	3,305
受取手形及び売掛金	14,417	14,835
有価証券	39	－
商品及び製品	2,150	2,115
仕掛品	49	640
原材料及び貯蔵品	178	137
前渡金	1,056	2,027
繰延税金資産	22	252
その他	1,259	1,378
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	22,601	24,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,096	1,242
減価償却累計額	△691	△761
建物及び構築物（純額）	405	481
機械装置及び運搬具	362	455
減価償却累計額	△329	△405
機械装置及び運搬具（純額）	32	50
工具、器具及び備品	700	776
減価償却累計額	△592	△687
工具、器具及び備品（純額）	108	89
土地	1,022	1,022
リース資産	66	141
減価償却累計額	△17	△31
リース資産（純額）	48	110
建設仮勘定	－	13
有形固定資産合計	1,617	1,767
無形固定資産		
のれん	637	542
リース資産	11	18
その他	254	227
無形固定資産合計	904	787
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450	6,346
長期貸付金	30	20
その他	1,262	1,414
貸倒引当金	△3	△6
投資その他の資産合計	6,740	7,775
固定資産合計	9,262	10,330
資産合計	31,864	35,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,072	11,244
1年内償還予定の社債	380	80
短期借入金	3,914	3,264
リース債務	16	36
未払法人税等	94	187
前受金	1,242	1,977
賞与引当金	152	232
繰延税金負債	58	16
その他	421	427
流動負債合計	16,353	17,468
固定負債		
社債	320	240
長期借入金	1,937	1,663
リース債務	46	98
長期未払金	15	54
繰延税金負債	350	508
退職給付引当金	965	―
退職給付に係る負債	―	1,242
資産除去債務	4	4
その他	―	20
固定負債合計	3,639	3,832
負債合計	19,992	21,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,148	3,260
自己株式	△343	△344
株主資本合計	11,466	12,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	1,043
繰延ヘッジ損益	40	59
為替換算調整勘定	△201	178
退職給付に係る調整累計額	―	△155
その他の包括利益累計額合計	405	1,125
純資産合計	11,871	13,702
負債純資産合計	31,864	35,002

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	41,572	47,834
売上原価	36,194	41,785
売上総利益	5,378	6,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,864	1,984
従業員賞与	135	170
賞与引当金繰入額	138	182
退職給付費用	173	143
減価償却費	161	175
貸倒引当金繰入額	△6	4
その他	2,510	2,509
販売費及び一般管理費合計	4,978	5,171
営業利益	400	877
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	104	111
受取賃貸料	3	3
為替差益	―	46
持分法による投資利益	100	152
その他	47	38
営業外収益合計	269	359
営業外費用		
支払利息	81	74
その他	45	49
営業外費用合計	126	123
経常利益	542	1,113
特別利益		
投資有価証券売却益	135	136
受取和解金	176	―
特別利益合計	312	136
特別損失		
投資有価証券売却損	―	5
投資有価証券評価損	409	6
その他	35	―
特別損失合計	444	11
税金等調整前当期純利益	410	1,237
法人税、住民税及び事業税	128	342
法人税等調整額	75	△216
法人税等合計	204	126
少数株主損益調整前当期純利益	206	1,111
当期純利益	206	1,111

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	206	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	477
繰延ヘッジ損益	△8	18
為替換算調整勘定	165	319
持分法適用会社に対する持分相当額	26	59
その他の包括利益合計	798	875
包括利益	1,005	1,987
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,005	1,987
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	1,942	△343	11,259
当期変動額					
当期純利益			206		206
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	206	△0	206
当期末残高	5,030	4,630	2,148	△343	11,466

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△49	48	△392	－	△392	10,867
当期変動額						
当期純利益						206
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	△8	191	－	798	798
当期変動額合計	615	△8	191	－	798	1,004
当期末残高	566	40	△201	－	405	11,871

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	2,148	△343	11,466
当期変動額					
当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計			1,111	△1	1,110
当期末残高	5,030	4,630	3,260	△344	12,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	566	40	△201	－	405	11,871
当期変動額						
当期純利益						1,111
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	18	379	△155	719	719
当期変動額合計	477	18	379	△155	719	1,830
当期末残高	1,043	59	178	△155	1,125	13,702

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410	1,237
減価償却費	193	212
持分法による投資損益（△は益）	△100	△152
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	50
のれん償却額	184	211
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△2
受取利息及び受取配当金	△118	△119
支払利息	81	74
投資有価証券評価損益（△は益）	409	6
固定資産除売却損益（△は益）	5	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△135	△130
売上債権の増減額（△は増加）	185	161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△49	221
前渡金の増減額（△は増加）	△760	△961
未収入金の増減額（△は増加）	△252	△224
その他の流動資産の増減額（△は増加）	104	△56
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,644	626
未払金の増減額（△は減少）	△216	△21
前受金の増減額（△は減少）	903	523
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7	△146
その他	37	15
小計	△731	1,528
利息及び配当金の受取額	150	176
利息の支払額	△89	△75
法人税等の支払額	△91	△318
訴訟関連損失の支払額	△243	－
和解金の受取額	－	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	1,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539	△512
定期預金の払戻による収入	571	593
有価証券の取得による支出	△39	－
有価証券の売却による収入	－	40
投資有価証券の取得による支出	△186	△773
投資有価証券の売却による収入	846	689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	△228
固定資産の取得による支出	△257	△184
差入保証金の増減額（△は増加）	2	65
その他	45	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△873	△541
長期借入れによる収入	1,600	500
長期借入金の返済による支出	△646	△944
社債の発行による収入	394	－
社債の償還による支出	△300	△380
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△0	△0
その他	△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△400	△106
現金及び現金同等物の期首残高	3,519	3,119
現金及び現金同等物の期末残高	3,119	3,012

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易（上海）有限公司、日本システム工業㈱、㈱ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ㈱、サンコースプリング㈱、ファーレ㈱及びオートマックス㈱の8社であります。

なお、オートマックス㈱については株式取得により、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及びKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.の3社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベーレー㈱、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司の3社であります。

(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.及び関連会社新昌越峰不銹鋼鋳造有限公司、尼利可自動控制机器(上海)有限公司、滄州正旭精密鋳造有限公司、㈱ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は１月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が３ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

また、当社は平成25年４月１日にオートマックス㈱を連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度の月数が12ヶ月となっております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、但し一部個別受注品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ　ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,242百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が155百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
固定資産		
投資有価証券(株式)	803百万円	855百万円
その他(出資金)	682	826

2　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	120百万円	－百万円
支払手形	621	－

（連結損益計算書関係）

1　売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
3百万円	17百万円

2　受取和解金

受取和解金の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incにおいて米国照明機器製造会社によって提起・和解成立されていた裁判に関連し、KBK Incが原告として被告である米国法人に対して提起した裁判に対する和解金であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	－	－	27,899
合計	27,899	－	－	27,899
自己株式				
普通株式	1,136	3	0	1,139
合計	1,136	3	0	1,139

（変動事由の概要）

１．普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	－	－	27,899
合計	27,899	－	－	27,899
自己株式				
普通株式	1,139	4	－	1,144
合計	1,139	4	－	1,144

（変動事由の概要）

１．普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	53	利益剰余金	2	平成26年３月31日	平成26年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	3,439百万円	3,305百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△320	△292
現金及び現金同等物	3,119	3,012

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　オートマックス株式会社

事業の内容　各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行う。

(2) 企業結合を行った主な理由

オートマックス株式会社は、主として自動車用の各種試験機メーカーとして国内はもとより、中国、北米等にも事業展開してまいりました。

当グループは、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大することを、今後の当グループの重要路線として位置づけております。今回の買収は、当グループの上記事業戦略を強化するものであり、当グループの国内外の幅広いネットワークは、海外展開の強化を重視しているオートマックス株式会社との事業戦略とも合致しており、グローバルなシナジー強化を図ることによって、当グループの競争力及び収益の強化に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

オートマックス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてオートマックス株式会社の全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月１日から平成26年3月31日

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	0百万円
取得原価		1,200百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

110百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,049百万円
固定資産	141百万円
資産合計	2,191百万円
流動負債	901百万円
固定負債	184百万円
負債合計	1,086百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の３つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合当を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,241	9,230	15,099	41,572	－	41,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	40	129	212	△212	－
計	17,285	9,270	15,229	41,785	△212	41,572
セグメント利益または損失（△）	△15	116	309	409	△9	400
セグメント資産	8,911	3,842	7,723	20,477	11,386	31,864
その他の項目						
減価償却費	45	74	73	193	－	193
のれん償却費	2	－	182	184	－	184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37	48	186	273	25	299

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（１）セグメント利益または損失（△）の調整額△９百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

（２）セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

２．セグメント利益または損失（△）の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の３つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合当を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,284	9,592	17,956	47,834	－	47,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	35	240	291	△291	－
計	20,300	9,628	18,196	48,125	△291	47,834
セグメント利益	418	62	394	875	2	877
セグメント資産	9,427	4,142	9,009	22,580	12,422	35,002
その他の項目						
減価償却費	63	67	81	212	－	212
のれん償却費	27	0	182	211	－	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	11	73	244	178	422

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（１）セグメント利益の調整額２百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

（２）セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

２．セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
33,527	3,227	751	4,061	4	41,572

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
34,882	4,719	2,183	6,045	2	47,834

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	合計
当期償却額	2	－	182	184
当期末残高	26	－	611	637

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	合計
当期償却額	27	0	182	211
当期末残高	109	4	428	542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	443.65円	512.13円
１株当たり当期純利益金額	7.72円	41.55円

（注）１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額	206百万円	1,111百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益金額	206百万円	1,111百万円
期中平均株式数	26,761千株	26,757千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999	1,671
受取手形	1,101	1,037
売掛金	12,258	11,217
有価証券	39	－
商品及び製品	1,702	1,601
前渡金	1,025	1,887
繰延税金資産	－	183
前払費用	95	82
未収入金	691	891
未収消費税等	23	135
その他	171	375
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	19,099	19,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	631	698
減価償却累計額	△443	△450
建物（純額）	187	247
構築物	32	30
減価償却累計額	△26	△26
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	△39	△40
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	546	529
減価償却累計額	△448	△469
工具、器具及び備品（純額）	98	59
土地	145	145
リース資産	41	86
減価償却累計額	△12	△19
リース資産（純額）	28	66
有形固定資産合計	466	524
無形固定資産		
のれん	31	23
特許権	0	0
借地権	71	71
ソフトウエア	168	124
電話加入権	9	9
リース資産	－	10
その他	0	0
無形固定資産合計	282	240

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,647	5,491
関係会社株式	2,984	4,185
出資金	73	82
関係会社出資金	577	621
従業員に対する長期貸付金	25	19
破産更生債権等	3	4
長期前払費用	23	9
差入保証金	420	312
その他	31	31
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	8,785	10,754
固定資産合計	9,533	11,519
資産合計	28,632	30,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,303	1,281
買掛金	8,409	8,401
1年内償還予定の社債	380	80
短期借入金	3,315	3,540
リース債務	7	23
未払金	139	148
未払費用	13	7
未払法人税等	36	67
繰延税金負債	40	―
前受金	1,199	1,808
預り金	111	44
賞与引当金	126	166
流動負債合計	15,083	15,569
固定負債		
社債	320	240
長期借入金	1,870	1,630
リース債務	22	56
長期未払金	9	9
繰延税金負債	302	459
退職給付引当金	845	864
資産除去債務	4	4
固定負債合計	3,376	3,265
負債合計	18,460	18,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	26	24
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	△375	717
利益剰余金合計	248	1,340
自己株式	△343	△344
株主資本合計	9,566	10,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	1,043
繰延ヘッジ損益	40	59
評価・換算差額等合計	606	1,102
純資産合計	10,172	11,758
負債純資産合計	28,632	30,593

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	36,356	38,074
売上原価		
商品期首たな卸高	1,729	1,702
当期商品仕入高	32,159	33,755
合計	33,889	35,458
商品期末たな卸高	1,702	1,601
商品売上原価	32,186	33,856
売上総利益	4,169	4,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	203
従業員給料及び賞与	1,450	1,431
賞与引当金繰入額	126	166
退職給付費用	172	135
福利厚生費	316	325
交際費	67	78
旅費及び交通費	226	240
通信費	48	39
地代家賃	361	311
減価償却費	148	151
業務委託費	352	311
のれん償却額	12	12
その他	512	486
販売費及び一般管理費合計	3,992	3,895
営業利益	177	322
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	1	0
受取配当金	255	596
受取賃貸料	2	2
為替差益	－	29
その他	25	18
営業外収益合計	287	648
営業外費用		
支払利息	72	70
社債利息	5	4
その他	40	16
営業外費用合計	118	92
経常利益	346	877

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	134	136
貸倒引当金戻入額	111	－
特別利益合計	246	136
特別損失		
投資有価証券売却損	－	5
投資有価証券評価損	407	6
その他	35	－
特別損失合計	443	11
税引前当期純利益	149	1,002
法人税、住民税及び事業税	25	143
法人税等調整額	5	△232
法人税等合計	30	△88
当期純利益	119	1,091

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	28	242	△497	129
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					△2		2	－
当期純利益							119	119
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	121	119
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	26	242	△375	248

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△343	9,447	△49	48	△0	9,446
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		119				119
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			615	△8	607	607
当期変動額合計	△0	118	615	△8	607	726
当期末残高	△343	9,566	566	40	606	10,172

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	26	242	△375	248
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					△2		2	－
当期純利益							1,091	1,091
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	1,093	1,091
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	717	1,340

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△343	9,566	566	40	606	10,172
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		1,091				1,091
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			477	18	495	495
当期変動額合計	△1	1,090	477	18	495	1,585
当期末残高	△344	10,656	1,043	59	1,102	11,758

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。